

世田谷区公共施設等総合管理計画

一部改訂（素案）

（平成 29 年度～令和 8 年度）

平成 29 年 3 月
（令和 2 年 1 月一部改訂）
世 田 谷 区

※ 平成 29 年 3 月に「公共施設等総合管理計画」を策定以降、公共施設の整備費及び維持管理経費は、計画に掲げた財政目標（年間 550 億円程度）から大きく乖離が生じる事態となっている。

計画の実効性を高めるとともに、更なる施設総量と経費の抑制に向けた取組みを徹底し、持続可能な公共施設の維持管理を実現するため、現計画に掲げる取組み方針の中でも重点的に推進する必要がある取組みを明確に示すとともに、将来経費の再シミュレーションを実施した上で新たな財政目標を設定し、一部改訂としてまとめた。

1. 一部改訂の目的

区では、平成 29 年 3 月に「世田谷区公共施設等総合管理計画」を策定し、取組み方針及び財政目標を示した上で、将来的な財政見通しに基づいて、公共施設の適切な管理、保全、更新に取り組んできた。

しかしながら、現計画を策定以降、学校等の耐震再診断への対応や学校体育館への空調設備整備など、緊急的に対応すべき新たな課題が生じたことに加えて、建物及び都市基盤施設の工事積算単価などの継続的な上昇により、公共施設の整備費及び維持管理経費は、計画に掲げた財政目標（年間 550 億円程度）から大きく乖離が生じる事態となっている。

区の財政状況は、歳入の根幹となる特別区税について、ふるさと納税の影響により減収が拡大し、今後さらに税源流出が進む恐れがある。また、区の人口は増加が続いており、特に高齢者人口は今後とも増加が続き、社会保障関連経費の増大が見込まれる一方で、生産年齢人口は減少に転じる見込みであり、特別区民税・特別区交付金が歳入の多くを占める区は、こうした人口構造の変化や景気後退局面においては大幅な減収となることが想定される。このような厳しい財政状況下においても、安定した住民サービスが継続できるよう持続可能な公共施設の維持管理が必要となる。

さらに、人口増や区民ニーズの多様化に伴い、身近な地域・地区において活動できる場の確保は重要な課題となっており、限られた施設や財源の中で、施設の長寿命化、複合化、多機能化、官民連携による施設整備を基本に、効果的・効率的な公共施設整備を進め、既存施設を最大限に有効活用していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、現計画に掲げる取組み方針の中でも重点的に推進する必要がある取組みを明確に示すとともに、将来経費の再シミュレーションを実施した上で新たな財政目標を設定し、一部改訂としてまとめた。

これらにより、計画の実効性を高めるとともに、更なる施設総量と経費の抑制に向けた取組みを徹底し、持続可能な公共施設の維持管理を実現する。

2. 現計画策定以降の新たな課題

（１）学校等の耐震再診断への対応

区では、平成 7 年度より公共施設の耐震診断を実施し、対策が必要な施設については耐震補強等により耐震性を確保してきたが、平成 30 年度に希望丘小学校において児童増に伴う既存校舎の改修を行うため耐震診断を実施したところ、I s 値が 0.6 を下回る数値が確認された。

そのため、希望丘小学校と同様の診断法を適用して評定結果を出した学校等 31 施設について、安全性を確保するため耐震再診断を実施し、その診断結果を踏まえ、耐震補強工事や改築など必要な対応を図ることとした。

（２）学校体育館への空調設備整備

学校体育館における授業や行事に大きな影響を与えた昨今の猛暑の状況を踏まえ、主に児童・生徒の健康を守る観点から、区内の全小中学校 90 校の体育館に空調設備を計画的に整備することとした。

（３）工事積算単価及び維持管理経費の上昇

建物及び都市基盤施設の工事積算単価や維持管理経費は上昇しており、これらの変動は、中長期的に計画に及ぼす影響が大きいものとなっている。

3. 一部改訂の考え方

一部改訂にあたっては、計画期間を、緊急的な対応（令和 2 年度～5 年度）と中長期にわたる対応（令和 2 年度～28 年度）に分け、次のとおり取り組む。

（１）緊急的な対応（令和 2 年度～5 年度）

緊急的な課題（学校等の耐震再診断への対応や学校体育館への空調設備整備等）により生じた経費の増加については、緊急的な対応期間（令和 2 年度～5 年度）の中で、基金の活用や施設の改築・改修時期の延期（区民の安全を確保するための整備を除く）等の調整により対応する。

（２）中長期にわたる対応（令和 2 年度～28 年度）

① 工事積算単価及び維持管理経費の上昇

建物及び都市基盤施設の工事積算単価や維持管理経費の上昇変動は、中長期的に計画に及ぼす影響が大きいことから、将来的なリスクを回避するため、現在の水準で高止まりした場合を想定した計画とする。

② 単価設定の細分化

現計画で設定している工事積算単価を細分化（区長部局の施設を高齢者施設、障害者施設、保育園など 17 類型に分類）し、施設類型ごとの特性に応じた改築経費の適正化を徹底する。

③ 施設類型ごとの整備の考え方の更新

現計画の策定以降、整備の考え方に変更が生じた施設のほか、新たに開設する児童相談所について、計画に反映する。

④ 新たな重点方針に掲げる取組みの徹底

計画の実効性を高めるとともに、更なる施設総量と経費の抑制に向けた取組みを徹底し、持続可能な公共施設の維持管理を実現するため、現計画に掲げる取組み方針の中でも重点的に推進する必要がある取組みを「重点方針」としてまとめた。

※（２）②～③に関する詳細は、資料編のとおり

4. 重点方針

現計画に掲げる取組み（長寿命化改修の徹底、仮設建築の抑制など）を着実に進めるとともに、新たな取組みを含めた3つの重点方針を定め、持続可能な公共施設の維持管理を実現する。

学校を中心とした 複合化整備の推進

- ・学校施設の複合化
- ・小学校プール施設の共同利用

効果的・効率的な 公共施設整備の徹底

- ・改築・改修工事内容の見直し
- ・官民連携手法の導入

既存施設の区民利用 機会の更なる拡充

- ・区民利用施設の更なる有効活用
- ・学校施設の地域開放による活動スペースの拡充

重点方針1 学校を中心とした複合化整備の推進

施設総量の過半数を占める学校を中心に、公共施設の複合化整備や共同利用を推進することで、維持管理経費等の削減や敷地の有効活用を図る。

1-1 学校施設の複合化

学校施設の改築にあたっては、周辺公共施設を複合化し、一体的に整備するとともに、敷地の高度利用や余剰容積の活用を検討し、効率的な整備を推進することで、複合化により生じる跡地や学校の施設・敷地の有効活用を最大限に図る。

1-2 小学校プール施設の共同利用

区内の全小学校には、屋外プール施設が設置されているが、施設の設置や維持のために多くの経費を要している。また、昨今の気温の上昇による熱中症への対策として水泳授業を中止する状況が生じている。

こうした現状を踏まえ、維持管理経費の削減や区立小学校のプール施設の今後のあり方の検討のため、小学校のプール授業を近接の中学校に配置されている屋内温水プール等を活用することを進め、維持管理経費等の削減と他施設を利用することで生じる敷地の有効活用を図る。

重点方針2 効果的・効率的な公共施設整備の徹底

効果的・効率的な公共施設整備の徹底により、より少ない投資で必要な機能を提供する「省インフラ¹」を実現する。

2-1 改築・改修工事内容の見直し

- ① 公共施設を効果的・効率的に整備するために定めた標準設計仕様について、特に学校施設の改築時における各諸室の役割や規模等を見直し、将来の児童・生徒数の推移を十分に見極め、必要な機能を確保しながら施設規模の増加を抑制することで、整備費及び維持管理経費の抑制を図る。

¹ 省インフラ：省エネルギーと類似した概念で、「できるだけインフラの負担を軽減しながら、質の高い生活を維持するためのサービス提供方法、技術、暮らし方」を意味する。（東洋大学 PPP 研究センター 省インフラ研究会）

- ② 学校改修工事について、築 10 年以内及び新規施設を対象に、改修周期を 15 年周期から 20 年周期とすることで、改修工事費の抑制を図る。
- ③ 中長期保全改修工事について、工事内容を事業継続に最低限必要な外部改修と空調設備改修に絞り込むことで、改修工事費の抑制を図る。

2-2 官民連携手法の導入

- ① 公共施設の整備にあたっては、官民連携手法の導入を推進し、質の高いサービス提供と効率的な管理運営、民間収益施設の導入等により、施設の魅力向上や整備費及び維持管理経費の抑制を図る。
- ② 民間のノウハウを活用した E S C O 事業や L E D 照明器具等をはじめとした高効率設備の導入のほか、電力やガスの自由化を踏まえた契約手法の工夫などにより、エネルギー使用量の削減と維持管理経費の抑制を図る。

重点方針 3 既存施設の区民利用機会の更なる拡充

既存施設の区民利用機会の更なる拡充を図り、身近な地域・地区において活動できる場の確保に取り組む。

3-1 区民利用施設の更なる有効活用

- ① 区民利用施設について、改築や大規模改修の機会を捉えて、新公会計制度を活用したフルコストや利用状況、近隣の施設需要などを分析し、施設機能のあり方を検証する。
- ② 利用率の低い施設について、地域や利用者等の意見を踏まえ、より利用しやすい工夫を図るとともに、必要に応じて緊急性の高い施設需要や地域の新たな施設需要を踏まえた複合化や用途転換を図る。また、区民センターや地区会館の個人利用枠の運用方法について、利用実態に照らした見直しを進め、地域住民の利用機会の拡充など、更なる有効活用に取り組む。

3-2 学校施設の地域開放による活動スペースの拡充

地域コミュニティの核としての役割を担う学校施設について、これまで地域活動に開放していた諸室に加えて、多目的ルーム及び音楽室や図書室をはじめとした特別教室の地域開放を推進することで、区民が活動できる場の拡充を図る。特に、学校の改修や改築にあたっては、セキュリティ区分や利用動線を分割すること等により、地域が利用できるスペースを拡大する。

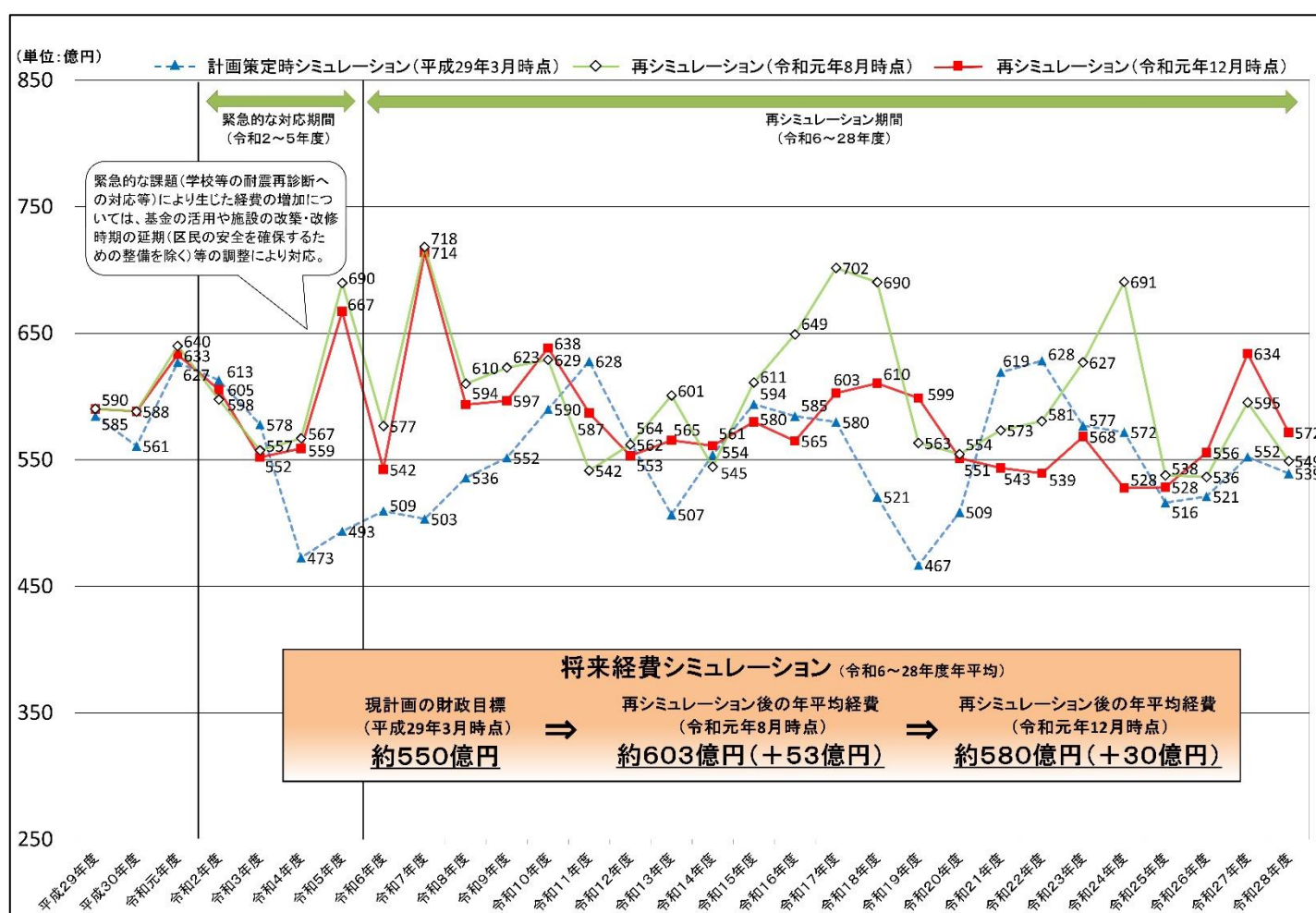
5. 新たな財政目標の設定

(1) 将来経費の再シミュレーション

平成 29 年 3 月に現計画を策定以降、公共施設の整備費及び維持管理経費は、工事積算単価などの継続的な上昇により、計画に掲げた財政目標（年間 550 億円程度）から大きく乖離しており、令和元年 8 月時点の将来経費の再シミュレーションでは、**重点方針に掲げる「改修工事内容の見直し」による年平均約 17 億円の経費抑制**を反映した上で、**年平均経費は約 603 億円**となった。

更なる施設総量と経費の抑制に向けて、具体的な取組みの検討を進め、**重点方針に掲げる「標準設計仕様の見直し」「改修工事内容の更なる見直し」「維持管理経費の抑制」**など年平均約 23 億円の**新たな経費抑制**を反映することで、令和元年 12 月時点の再シミュレーションにおいて、**年平均経費は約 580 億円**となった。

図 1 将来経費シミュレーション（建物・都市基盤施設）



<再シミュレーションの内訳>

再シミュレーション（令和元年 8 月時点）

<財政目標との乖離状況：年平均約 53 億円>

- ①工事積算単価の上昇：年平均約 8 億円
- ②維持管理経費の上昇：年平均約 20 億円
- ③単価設定の細分化：年平均約 15 億円
- ④現計画上、経費抑制策として具体化すべき取組み：年平均約 10 億円※
(標準設計仕様の見直しによる面積縮減、維持管理経費の抑制など)

※④には、改修工事内容の見直しによる抑制額（▲年平均約 17 億円）を反映



再シミュレーション（令和元年 12 月時点）

<財政目標との乖離状況：年平均約 30 億円>

- ①工事積算単価の上昇：年平均約 8 億円
- ②維持管理経費の上昇：年平均約 20 億円
- ③単価設定の細分化：年平均約 15 億円
- ④現計画上、経費抑制策として具体化すべき取組み：年平均約 10 億円

↓新たな経費抑制により年平均約 23 億円の減

⑤重点方針に基づく取組み：▲年平均約 9 億円

- ・標準設計仕様の見直し：▲年平均約 5.6 億円
- ・改修工事内容の更なる見直し：▲年平均約 1.6 億円
- ・維持管理経費の抑制：▲年平均約 1.8 億円

※改修工事内容の見直しによる抑制額（▲年平均約 17 億円）を除く

⑥取組み状況等の反映：▲年平均約 14 億円

- ・学校改築・改修時期の平準化：▲年平均 5.7 億円
- ・新庁舎の維持管理経費：▲年平均約 7.0 億円
- ・区立保育園の再整備：▲年平均約 1.5 億円 など

<重点方針に基づく取組みの反映状況>

		令和元年 8 月時点	令和元年 12 月時点
重点方針 1	学校を中心とした複合化整備の推進		
1-1	学校施設の複合化	—	—
1-2	小学校プール施設の共同利用	—	—
重点方針 2	効果的・効率的な公共施設整備の徹底		
2-1	改築・改修工事内容の見直し		
①	標準設計仕様の見直し	—	▲年平均約 5.6 億円
②	学校改修工事の見直し	▲年平均約 6.5 億円	—
③	中長期保全改修工事の見直し	▲年平均約 10.5 億円	▲年平均約 1.6 億円
2-2	官民連携手法の導入		
①	官民連携手法の導入	—	—
②	維持管理経費の抑制	—	▲年平均約 1.8 億円
重点方針 3	既存施設の区民利用機会の更なる拡充		
3-1	区民利用施設の更なる有効活用	—	—
3-2	学校施設の地域開放による活動スペースの拡充	—	—
重点方針に基づく取組みによる抑制額		▲年平均約 17 億円	▲年平均約 9 億円

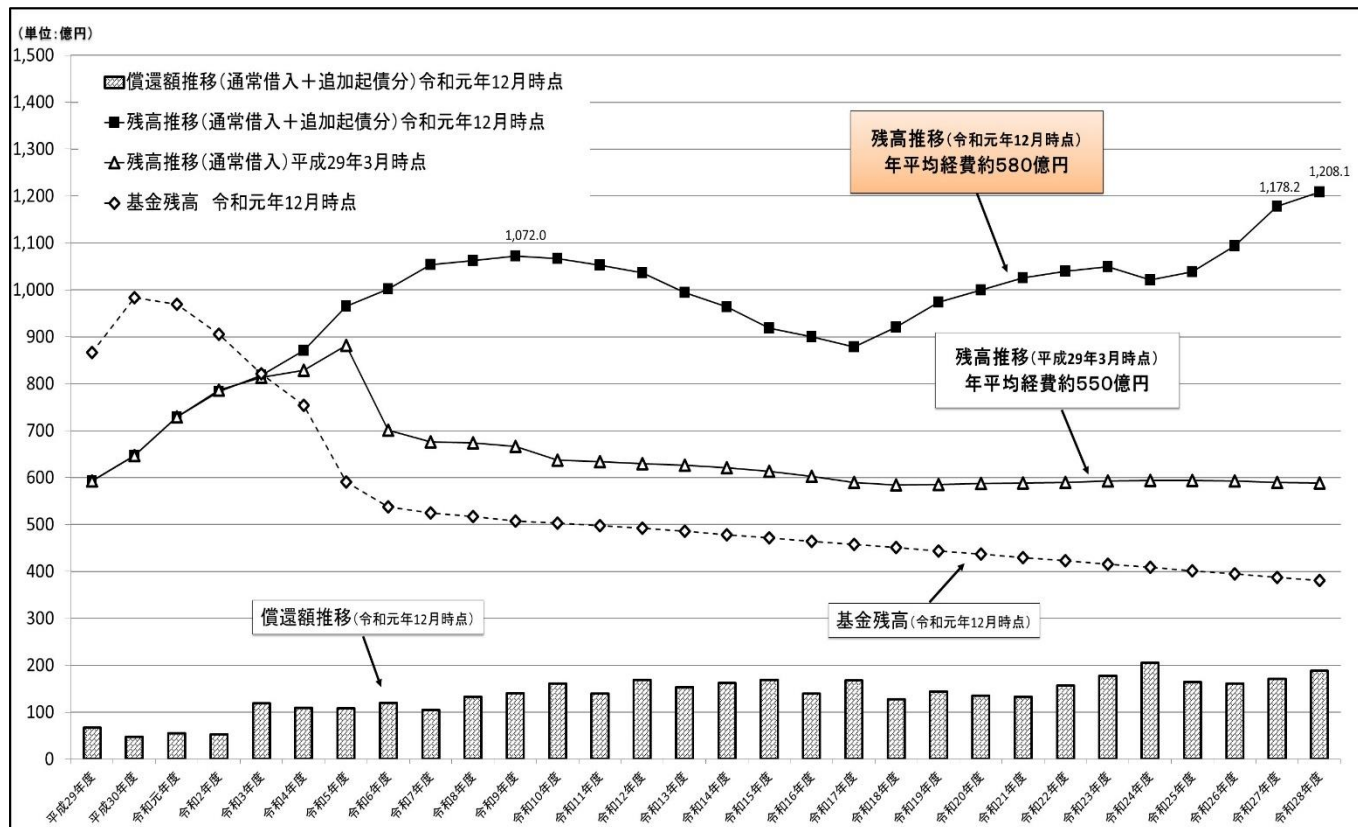
※ 令和元年 12 月時点では、総計▲年平均約 26 億円（17 億円+9 億円）を反映。

なお、複合化による跡地の売却額、クラウドファンディング等による税外収入、特定財源は計上していない。

(2) 特別区債残高・償還額・基金残高の再シミュレーション

「将来経費の再シミュレーション」に基づき、特別区債残高・償還額・基金残高のシミュレーションを実施した結果、当面、特別区債残高は 900 億円から 1,000 億円台を推移し、その後は 1,100 億円を超える見込みだが、区の財政規模を踏まえれば、過度な特別区債残高ではないものとする。現在の低金利の状況等も踏まえ、今後も計画的に特別区債の活用を図るとともに、引き続き基金への積み立てを行いながら、持続可能な行財政運営に取り組む。

図 2 特別区債残高・償還額・基金残高の再シミュレーション



(3) 新たな財政目標

再シミュレーション結果を踏まえ、重点方針に掲げた取組みを確実に進めることを前提とし、新たな財政目標を**年間 580 億円程度**とする。

<建物：400 億円程度>（整備費 200 億円程度、維持管理経費 200 億円程度）

計画期間内において、重点方針に掲げた取組みを着実に推進する。

<都市基盤施設：180 億円程度>

工事積算単価などの上昇により都市基盤施設にかかる整備費も増加しており、中でも施設の新設に伴うストック増により、将来的には保全・改修経費が増加する傾向にあるが、予防保全や長寿命化手法の調査・研究を進めることに加え、以下の視点に基づく取組みにより、計画に掲げた財政目標 180 億円程度を維持する。

なお、民間事業者の誘致、クラウドファンディングなどによる税外収入や特定財源の確保、事業進捗等により、年 200 億円程度を上限とした拡充を可能とする。また、浸水対策などに伴う基盤整備については、被害状況等の検証・検討に取り組み、国や都と連携しながら、必要な対応を図る。

今後、計画の進行管理にあたっては、財政目標との整合を前提に、保全・改修と新規整備を両立しながら、それぞれの経費バランスを総合的に判断していく。

① 道路

道路舗装について、「主要な区道」では半永久舗装化による長寿命化を進めるとともに、路面性状調査の結果や自動車交通量などの利用状況から路線ごとの特性に応じた更新頻度を設定しライフサイクルコストの低減を図る。

② 公園

施設整備における P a r k - P F I など官民連携の推進、LED化によるコスト低減などを進める。

③ 橋梁

「橋梁の寿命の設定を 90 年から 100 年へ延長」、「新技術の採用」等により、ライフサイクルコストの低減を図る。

(4) 持続可能な公共施設運営に向けた更なる取組み

歳入の根幹となる特別区税について、令和元年度のふるさと納税による影響はごみ収集やリサイクル経費に匹敵する 54 億円の減収となり、令和 2 年度には 70 億円に拡大することが想定されるなど、今後更なる税源流出が見込まれる中、区の財政は予断を許さない状況にある。

また、区の人口は増加が続く一方で、生産年齢人口は今後減少に転じる見込みであり、特別区民税・特別区交付金が歳入の多くを占める区は、景気後退局面において大幅な減収となることも見込まれる。

こうした危機感のもと、小学校プール施設の共同利用や官民連携手法の導入の具体化を含め、重点方針に掲げた取組みを着実に進めるとともに、不断の行政経営改革に取り組み、公共施設の整備費及び維持管理経費の抑制と区民の自主的な活動の場の確保の両立を実現していく。

～資料編～

1 施設類型ごとの基本方針

適正配置・適正規模の考え方や施設整備の考え方に変更が生じた以下の施設を対象に、計画に反映させた。

＜対象施設：保育施設、児童館、児童相談所、ボランティア施設＞

※下線部分を追記・修正

(1) 保育施設

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>保育待機児童を発生させないために、引き続き、区政の優先課題として、子育て家庭のニーズを踏まえた施設整備を中心とする保育定員の拡充を推進する必要がある。</u> ・保育施設の整備事業を進める際は、近隣住環境に特段の配慮を要する。 ・地域・地区ごとに保育需要の精査、分析を行った上で、変動する保育需要に柔軟に対応できる保育基盤の構築をめざし、適切な場所へ適切な量の保育の受け皿が確保することが求められる。 ・区立保育園、私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業等が協力しながら、それぞれの役割や特長を踏まえ、区の財政負担の相違も考慮しながら、待機児童対策や多様な保育、在宅子育て支援などの施策をより効率的・効果的に推進する必要がある。 ・病児・病後児保育事業における未整備エリアがある。 ・保育需要の増加に伴い、各地域に急速に保育施設が増える中、多様な保育ニーズに適切かつ迅速に対応し、保育の質や地域の子育て支援機能の向上を図る必要がある。
適正配置・適正規模の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から令和6年度までの5ヵ年の需要量見込み及びそれに対する確保内容等を定める「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、<u>私立認可保育園を中心とした整備を推進する。</u> ・病児・病後児保育事業は、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、区内全域を網羅することを目指し、未整備エリアを中心に整備する。 ・少子化の進行、核家族化の進展、就労形態の多様化、地方分権や規制緩和といった構造改革の流れなど、子どもや子育て家庭を取り巻く状況は大きく変化している。こうした流れの中で、今後も区立保育園、私立保育園等がそれぞれの役割や特長を踏まえ、区の財政負担の相違も考慮しながら、力を合わせて保育施策をより効率的・効果的に推進していく。区立保育園では、在宅子育て家庭に対する支援機能を強化するほか、子育て支援の拠点となる園を整備し、地域の保育施設と連携、協働することで保育の質の向上や活性化を図る。また、私立認可保育園等には、引き続き保育需要の増加、多様化に柔軟に対応いただき、保育や子育て支援の充実を図る。 ・認可外保育施設の新制度給付施設・事業への移行については、<u>令和6年度まで継続して支援を行う。</u>
施設整備の考え方 (更新時の方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育需要の状況等を見極めながら、「<u>区立保育園の今後のあり方</u>」に基づき、老朽化する区立保育園を統合、移設等により再整備する。 ・「<u>地域</u>」ごとに保育施設間のネットワークの中心としての役割や在宅子育て支援を担う区立拠点保育園を各地域に整備する。 ・区立保育園を再整備する手法は、周辺に代替地（保育施設整備の適地）が確保できた園を、当該地に移設する「代替地再整備方式」、または、再整備計画発表後に入園する児童の転園先が確保できる園を閉園する「<u>閉園後再整備方式</u>」に加え、<u>地区内において区立保育園の配置が必要と判断される場合は、長寿命化改修を検討し、「内外部大規模改修方式」による整備を行う。</u>

	<p>なお、代替地の周辺に複数の区立保育園があり統合が可能な場合は、移転先の保育園に統合する。なお、代替地の周辺に複数の区立保育園があり統合が可能な場合は、移転先の保育園に統合する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校統合や他の施設整備に併せ、既存区立保育園の再整備を検討する。 ・認可保育園等の新設の推進にあたっては、民間事業者による建物整備を進めていくことを原則とする。 ・既存区有地を活用した再整備、私立認可保育園等への移行による運営費負担の軽減など、区財政負担の抑制を図りながら、保育施策を推進する。 ・子ども・子育て関連 3 法や<u>子育て安心プラン</u>、<u>区の子ども・子育て支援事業計画</u>に基づき施設整備を推進する。
計画期間の取組み (令和 2 年 4 月以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>保育待機児童を発生させないよう、私立認可保育園を中心として整備を推進する。</u> ・旧若林中学校跡地を活用し、<u>令和 2 年 4 月を目途に区立世田谷保育園と区立代田保育園を統合し、世田谷地域の区立拠点保育園として開設する。</u>統合後の世田谷保育園跡については、<u>認可外保育施設の移行施設として、令和 3 年 4 月に私立認可保育園を開設する。</u>また、代田保育園跡については、近隣の老朽化した保育施設改築の仮園舎として、<u>活用する。</u> ・守山小学校後利用の複合施設を活用し、<u>令和 3 年 4 月以降を目途に、区立守山保育園と区立下北沢保育園を統合した上で、北沢地域の区立拠点保育園として開設する。</u>統合後の<u>下北沢保育園跡</u>については、私立認可保育園等の整備を基本とする。 ・玉川総合支所分庁舎跡地を活用し、区立奥沢西保育園と区立深沢保育園を統合、移設し、<u>令和 4 年 4 月に玉川地域の区立拠点保育園として開設する。</u>統合後の両保育園跡については、私立認可保育園等の整備を基本とする。 ・奥沢地区会館の跡地を活用し、<u>認可外保育施設の移行施設として令和 2 年 4 月に私立認可保育園を開設する。</u> ・<u>砧地域拠点保育園の整備により生じる船橋西保育園跡については、認可外保育施設の移行施設として、令和 2 年 4 月に私立認可保育園を開設する。</u> ・保育の質や地域の子育て支援機能の向上に向け、烏山地域においても、<u>区立拠点保育園の整備を検討する。</u> ・<u>区立豪徳寺保育園と区立梅丘保育園の統合により生じる梅丘保育園跡については、令和 3 年 4 月に私立認可保育園を開設する。</u> ・<u>松丘幼稚園跡地を活用し、令和 8 年度以降、区立西弦巻保育園を移設し、令和 9 年度を目途に区立弦巻保育園と統合する。</u>統合後の区立保育園の跡地については、<u>地域における保育需要を考慮したうえで、他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。</u> ・子ども・子育て関連 3 法や区の子ども・子育て支援事業計画との整合を図りながら、区立幼稚園の用途転換により認定こども園を整備する。 ・病児・病後児保育事業は、「子ども・子育て支援事業計画」に定める年間利用量を確保するため、今後は、区内全域を網羅することを目指し、民間事業者を活用しながら、未整備エリアを中心に整備する。

(2) 児童館

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>児童館は、妊娠期から乳幼児、小・中・高校生まで幅広い利用が可能であり、また多様な地域団体や住民とのネットワークも持つことから、身近な地区の中で、気軽な相談や気づき、見守り等の役割を担っている。そのため、今後はより機能充実を図り、地区の中核的な役割を果たす必要がある。</u> ・<u>小・中・高校生が、さらに利用したくなる児童館にするため、児童や生徒の希望を把握し、児童館内の諸室や設備の設計に反映していく工夫が必要である。</u> ・<u>乳幼児期から小・中・高校生まで継続的に関わる施設であり、同様の機能を持つおでかけひろば、新BOP、青少年交流センター等と、役割を整理する必要がある。また、児童相談所の移管に伴い、連携や役割の明確化も必要である。</u> ・<u>奥沢子育て児童ひろば等が入る奥沢センタービル・三敬ビルは、利用者の安全確保の観点から、耐震工事を実施する必要がある。</u>
適正配置・適正規模の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>子どもや子育て家庭に身近な地区の中で、地域の子ども家庭支援センター等の関係機関や多様な地域資源と連携・協力し、相談支援や見守りのネットワークの中核的役割を果たすことができるよう、区内28か所のまちづくりセンター地区に整備する。</u> ・<u>児童館で充足できない子育て支援については、おでかけひろばや子育てステーション、子育て支援団体等との連携を図る。</u> ・<u>小学生の放課後対策は新BOPと連携し、中高生支援は青少年交流センターとの連携により、それぞれの役割を共通認識のもと進める。</u>
施設整備の考え方 (更新時の方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>「区立児童館の整備に伴う基本的な考え方」(平成26年8月)に基づき、整備を行う。</u> ・<u>未整備地区(8地区)については、児童館に必要な面積の確保や、整備費、維持管理経費などのコスト抑制等の観点から、学校等との複合化を基本に、計画的な整備を行う。</u>
計画期間の取組み (令和2年4月以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>未整備地区(8地区)については、学校等との複合化を基本に、計画的な整備を行う。</u> ・<u>重複地区(5地区)については、1地区1児童館を基本とする。児童館の役割や取組みのうち、集約等をせずに引き続き担う必要があるものを明らかにし、児童館以外での実施も含め、継続していく方法について、子どもたちや利用者など様々な区民の声を踏まえ、検討する。</u> ・<u>「区立児童館の整備に伴う基本的な考え方」に基づき、在宅子育て支援や中高生支援についての機能を付加した児童館機能の拡充を進める。</u> ・<u>奥沢子育て児童ひろば等は、他の区分所有者と調整しながら耐震工事の実施に向けて取り組む。</u> ・<u>代田南児童館及び代田南地区会館を花見堂小学校跡地へ移転する。</u>

(3) 児童相談所

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>効果的な児童相談行政の中心機能を担う施設運営を行う必要がある。</u>
適正配置・適正規模の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>複合施設による各施設の利用者動線、セキュリティの確保等に配慮し、利用状況や利用者のニーズを踏まえたものとする。</u>
施設整備の考え方 (更新時の方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>区有施設である旧区立総合福祉センターの機能移転後の一部を利用して設置する。</u>
計画期間の取組み (令和2年4月以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>令和2年4月開設予定</u>

(4) ボランティア施設

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設のバリアフリー化を行う必要がある。 ・<u>区内各地域でボランティア施設の整備が求められている。</u>
適正配置・適正規模の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>世田谷地域のボランティアセンターを中心に、他の4地域に1か所ずつボランティアビューローを配置する。</u> ・大小の活動室、事務室、倉庫等で、180 m²程度の規模が必要である。
施設整備の考え方 (更新時の方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>バリアフリー化の課題や適正配置の考え方を踏まえ、関係者と協議し、移転・整備を進める。</u>
計画期間の取組み (令和2年4月以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>北沢地域に2か所配置しているボランティアビューロー(梅丘、代田)は、令和4年を目途に1か所への整理に向けて、関係者との協議・検討を進める。</u> ・<u>砧ボランティアビューローについては、令和6年開設を目途に、ボランティア協会が整備する。それまでの間、成城6丁目事務所棟1階の福祉人材育成・研修センター移転後の一部を活用し、(仮称)砧ボランティアビューロー準備室を整備する。</u> ・<u>烏山地域への配置については、砧地域の進捗状況及び法人の組織・財政運営状況を検証しつつ、整備の時期・手法について引き続き検討する。</u>

2 国の指針改訂との整合

国は、平成30年2月に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を改訂し、「ユニバーサルデザイン化の推進方針」に係る内容を盛り込むことなどを要請している。そのため、本計画の一部改訂に合わせ、建物と都市基盤施設の実施方針の一つに「ユニバーサルデザイン化の推進方針」を位置づけることとする。

＜ユニバーサルデザイン化の推進方針＞

建物、都市基盤施設(道路、公園等)とともに「ユニバーサルデザイン2020行動計画」(平成29年2月20日ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議決定)におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに対応した施設整備を行う。また、既存施設についてはバリアフリー化を進め、ユニバーサルデザインに近づけるための整備を行う。

3 公共施設（建物）の将来コスト推計における試算条件等

㎡単価 [税込10%]			
	整備事業費 改築費に解体費 及び設計等費を含む	長寿命化改修 改修費に 設計等費を含む	計画改修 改修費に 設計等費を含む
庁舎等・区民集会施設 等			12.9万円/㎡
1,000㎡未満（小規模）	66.2万円/㎡	48.3万円/㎡	
1,000㎡以上	55.1万円/㎡	37.8万円/㎡	
防災施設	44.0万円/㎡	27.5万円/㎡	4.8万円/㎡
交流施設	73.2万円/㎡	50.3万円/㎡	12.9万円/㎡
図書館	63.5万円/㎡	37.8万円/㎡	
美術館	84.0万円/㎡	57.7万円/㎡	
スポーツ施設 [体育館]	62.4万円/㎡	40.0万円/㎡	
スポーツ施設 [温水プール]	70.2万円/㎡	48.2万円/㎡	
高齢者施設			
1,000㎡未満（小規模）	74.5万円/㎡	55.9万円/㎡	
1,000㎡以上	70.2万円/㎡	48.7万円/㎡	
障害者施設			
1,000㎡未満（小規模）	70.8万円/㎡	51.4万円/㎡	
1,000㎡以上	57.7万円/㎡	40.3万円/㎡	
保育施設	75.4万円/㎡	55.9万円/㎡	
児童館			
1,000㎡未満（小規模）	71.2万円/㎡	52.8万円/㎡	
1,000㎡以上	57.8万円/㎡	40.4万円/㎡	
自転車等駐車場	33.0万円/㎡	18.4万円/㎡	4.8万円/㎡
住宅施設	48.4万円/㎡	32.3万円/㎡	
学校教育施設	46.3万円/㎡	30.9万円/㎡	
職員住宅	52.6万円/㎡	32.3万円/㎡	4.8万円/㎡

改築周期	
学校教育施設	築65年を経過する棟を棟別で更新する想定。 更新は、改築又は長寿命化改修で想定。
それ以外の施設	築65年を経過する建物を更新する想定。 更新は、改築又は長寿命化改修で想定。

維持管理経費	
学校教育施設	年 3,882 円/㎡
それ以外の施設	借上施設 年 48,220 円/㎡ 借上以外の施設 年 24,280 円/㎡
※ 新たに整備する本庁舎等の経費の試算は、下記の額にて想定。	
	年 13,910 円/㎡